様式２

経営管理に関する情報

１　基本情報

商号又は名称	株式会社　緑地管理		代表者名等	職名	代表取締役
				氏名	岡村　健
主たる事業所の所在地	郵便番号	328-0131	電話番号	0282-25-7572 / 090-5502-1330	
	住　所	栃木県栃木市	FAX番号	0282-25-7572	
		梓町244-5	e-mail	ryokuchikanri@eos.ocn.ne.jp	

２　生産量の増加又は生産性の向上

(1)事業期間

直近の事業年度	R5	年	7	月	1	日	～	R6	年	6	月	30	日
目標とする事業年度	R10	年	7	月	1	日	～	R11	年	6	月	30	日

(2)事業実績及び目標

事業区分			内訳	直近3事業年度の実績			目標事業年度	目標項目
				令和3　年	令和4　年	令和5　年	令和10　年	
素材生産	主伐	面積(ha)	直営	1.2	0.3	3.1	5.1	
			請負					
			合計	1.2	0.3	3.1	5.1	
		生産量(m3)	直営	257	78	544	897	○
			請負					
			合計	257	78	544	897	
		生産性(m3/人日)	直営	5.0	2.5	3.6	5.5	○
	間伐	面積(ha)	直営	7.0	8.1	13.6	15.0	
			請負					
			合計	7.0	0.0	0.0	15.0	
		生産量(m3)	直営	2,685	2,067	2,405	3,727	○
			請負					
			合計	2,685	2,067	2,405	3,727	
		生産性(m3/人日)	直営	5.0	6.4	6.5	6.7	○
造林・保育	植付	面積(ha)	直営	1.5	2.8	2.0	2.0	
			請負					
			合計	1.5	2.8	2.0	2.0	
	下刈	面積(ha)	直営	4.2	6.0	6.2	10.0	
			請負					
			合計	4.2	6.0	6.2	10.0	
	その他	面積(ha)	直営	4.2	6.3	6.2	10.0	
			請負					
			合計	4.2	6.3	6.2	10.0	

※申請日の前年から直近3事業年度の実績及び目標とする事業年度(3年後又は5年後)の見込を記載

※「直営」とは、事業主自身若しくは直接雇用している現場作業員により実施したものをいう。

※「請負」とは、他者への請負により実施したものをいう。

※「目標事業年度」欄の数値のうち、目標として設定するものについて「目標項目」欄に○をつける。

※素材生産量は丸太材積とすること。

※生産性には直営により実施したものを記載すること。

※造林作業のうち、その他には除伐・枝打ち等の保育の作業について記載すること。

(3)他者への事業の請負の有無(※他者への請負による事業実績がある場合)

素材生産の主な請負事業者名	無	造林・保育の主な請負事業者名	無

(4)林業機械の保有状況(※1年を超える契約のリース機械は含み、レンタル機械は含まない。)

保有数(現状)	グラップル	1	台	ｽｲﾝｸﾞﾔｰﾀﾞ		台	スキッダ		台	グラップル付トラック	台
	ハーベスタ		台	ﾀﾜｰﾔｰﾀﾞ		台	フォワーダ	1	台		台
	プロセッサ	1	台	ﾌｪﾗﾊﾞﾝﾁｬ		台	ミニユンボ	1	台		台
目標事業年度保有数(見込)	グラップル	1	台	ｽｲﾝｸﾞﾔｰﾀﾞ		台	スキッダ		台	グラップル付トラック	台
	ハーベスタ		台	ﾀﾜｰﾔｰﾀﾞ		台	フォワーダ	1	台		台
	プロセッサ	1	台	ﾌｪﾗﾊﾞﾝﾁｬ	1	台	ミニユンボ	1	台		台

以下の３～８の項目の該当箇所にチェック☑点を入れ、具体的内容を記載する

３ 生産管理又は流通合理化等

(1)適切な生産管理

	取り組んでいる	1年以内に取り組む	今後取り組む	
・作業日報の作成・分析による進捗管理や工程の見直し	☑	□	□	(　年後)
・作業システムの改善	☑	□	□	(　年後)
・その他　(　　)	□	□	□	(　年後)

(2)原木の安定供給・流通合理化等

・ 製材工場等需要者との直接的な取引	□	□	□	(　年後)
・ 取りまとめ機関を通じた共同販売・共同出荷	□	□	□	(　年後)
・ 森林所有者や工務店との連携	☑	□	□	(　年後)
・ その他　(　　)	□	□	□	(　年後)

(1)及び(2)の該当するもの(☑したもの)について具体的内容を記載

(1)毎日の作業日誌の作成、現場ごとの工程管理、作業後の改善点を社内会議にて定期的に行っている。

4 造林・保育の省力化・低コスト化

	取り組んでいる	1年以内に取り組む	今後取り組む	
・伐採・造林の一貫作業システムの導入	☑	☐	☐	（　年後）
・コンテナ苗の使用	☑	☐	☐	（　年後）
・低密度植栽	☐	☐	☐	（　年後）
・下刈の省略	☐	☐	☐	（　年後）
・その他獣害対策などの取組	☑	☐	☐	（　年後）

上記のうち該当するもの(☑したもの)について、具体的内容を記載

弊社は獣害対策部署を抱えIOT技術の使用・研究も行っている。

5 主伐後の再造林の確保

	有する	1年以内に整備する	今後整備する	
・主伐及び主伐後の再造林を一体的に実施する体制	☑	☐	☐	（　年後）
・主伐後の適切な更新を実施する体制	☑	☐	☐	（　年後）

上記のうち該当するもの(☑したもの)について、具体的内容を記載

弊社は植林→下刈り→間伐→主伐と年間を通じて様々な作業を実施しており、作業員全員が様々な作業種に対応できる人材育成を心がけている。

6 生産や造林・保育の実施体制の確保

(1)事業実績等

	3年以上	1年以上	1年未満	実績なし	
・素材生産の事業実績	☑	☐	☐	☐	（　年後）
・造林・保育の事業実績	☑	☐	☐	☐	（　年後）
・所属する現場作業職員の現場従事実績	☑	☐	☐	☐	（　年後）

(2)現場作業職員、職員のキャリアアップ・形成

	雇用有り	今後育成に取り組む	
・森林総合監理士(フォレスター)	□	□	(　　年後)
・森林施業プランナー	□	□	(　　年後)
・路網作設オペレーター	□	□	(　　年後)
・フォレストリーダー又はフォレストマネージャー	□	☑	(　5　年後)

7　伐採・造林に関する行動規範の策定等

	策定し遵守	1年以内に策定し遵守	今後策定する	
・独自の行動規範の策定	□	□	☑	(　5　年後)
	遵守している	一年以内に遵守	今後遵守する	
・所属する団体や都道府県等による行動規範の遵守 (策定者名　　栃木県　　)	☑	□	□	(　　年後)

8　雇用管理の改善及び労働安全対策

(1)雇用の状況

雇用数		社会・労働保険等への加入状況					
現場作業職員 (うち常用)	事務系等職員 (うち常用)	労災保険	雇用保険	健康保険	厚生年金保険	その他	退職金共済等
5　人 (　4　)人	1　人 (　1　)人	5　人	5　人	5　人	5　人	人	2　人

※職員のうち常用とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか又は、4ヶ月以上の雇用期間が定められてい

※社会・労働保険等への加入状況については、事業主を除く。

(2)技術者・技能者数

フォレストワーカー	フォレストリーダー	フォレストマネージャー	森林施業プランナー	路網作設オペレーター	技術士	技能士	林業技士	森林総合監理士	その他 (　)
1　人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

※事業主を除き、記載すること。

(3)林業労働力の確保に関する法律第4条に基づく基本計画に定められた労働環境の改善その他雇用管理促進するための措置に係る取組又はこれに準ずる取組

ア 雇用管理の改善

	取り組んでいる	1年以内に取り組む	今後取り組む			該当無し
・雇用管理者の選任（常時5人以上雇用している場合）	☑	□	□	(	年後）	□
・雇用通知書の交付	☑	□	□	(	年後）	□
・現場作業職員の常用化	☑	□	□	(	年後）	□
・月給制の導入	□	☑	□	(	年後）	□
・効果的な求人募集活動に対する取組	☑	□	□	(	年後）	□
・計画的な研修の実施等教育訓練の充実	☑	□	□	(	年後）	□
・定年の引上げや継続雇用制度の導入	☑	□	□	(	年後）	□
・退職金共済への加入	☑	□	□	(	年後）	□
・その他 (　　)	□	□	□	(	年後）	

上記アのうち該当するもの(☑したもの)について、具体的内容を記載

栃木県林業労働力確保支援センター・林業木材製造業労働災害防止協会（栃木県支部）を通じ各種研修制度などへ積極的に参加している。

イ 労働安全対策

	取り組んでいる	1年以内に取り組む	今後取り組む		
・リスクアセスメントの実施	☑	□	□	(	年後）
・防護具等の着用の徹底	☑	□	□	(	年後）
・作業現場の安全巡回	☑	□	□	(	年後）
・労働安全コンサルタント等専門家による安全診断・指導等の労働安全対策	☑	□	□	(	年後）

上記イのうち該当するもの(☑したもの)について、具体的内容を記載

林業木材製造業労働災害防止協会（栃木県支部）に加入し様々な安全指導や最新の情報が共有されている。リスクアセスメントの実施や安全衛生対策では、日頃のミーティングにより情報共有している。

	取り組んでいる	1年以内に取り組む	今後取り組む	
(4)現場作業職員等に対する安全衛生教育の実施	☑	□	□	(　　年後)
(5)労働者災害補償保険への加入 （一人親方等の特別加入を含む）	☑	□	□	(　　年後)
(6)健康保険法第48条及び厚生年金保険法27条並び雇用保険法第7条の規定による届出 （届出の義務がない場合を除く）	☑	□	□	(　　年後)
(7)林業・木材製造業労働災害防止協会への加入	☑	□	□	(　　年後)

(8)労働災害発生状況

区分	直近の前々年 (令和3 年)	直近の前年 (令和4 年)	直近 (令和5 年)
死傷災害	0 人	0 人	0 人
うち死亡災害	0 人	0 人	0 人

９ コンプライアンスの確保

	はい	いいえ
・業務に関連して法令に違反し、代表役員等や一般役員等が逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたときから1年間を経過していない者がいる。	□	☑
・業務に関連して法令に違反し、再発防止に向けた取組がなされていない。	□	☑
・国、都道府県又は市町村から入札資格の指名停止を受けていない。	☑	□

	はい	いいえ
・策定又は遵守するとした行動規範等に違反していない。	☑	□
・過去に意欲と能力のある林業経営者等の登録の取り消しを受けていない、又は実施要領の第11第1項第3号及び第5号により登録を取り消された者である場合、取り消された日から2年を経過している。	☑	□
・暴力団員ではない、又は暴力団員でなくなった日から5年を経過している。	☑	□
・登録申請書又は添付書類に虚偽の記載がない	☑	□
・その他森林の経営管理を適切に行うことができない又は森林の経営管理に関し不正若しくは不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者である。	□	☑

10 常勤役員の設置（※法人のみ）

	はい	いいえ
・常勤役員を設置している	☑	□
・設置していない場合、森林経営管理法施行日（平成31年4月1日）から起算して3年を経過した日以後、最初に招集される総会時までに設置する	□	□

11 地域への貢献、表彰実績について

獣害も自然災害の一つと考え、獣害対策を地域ぐるみで取り組めるような各種講習会を開催し地域活性化に繋がるような活動をしている。

※過去5年間における地域への貢献(緑化活動、防災活動、ボランティア活動等)、表彰実績について記載できる。